

相澤日病会長「謀反を起こすか、一揆を起こすか」

レポート 2025年1月11日(土) 土谷純一(m3.com編集部)

日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会で構成する四病院団体協議会の新年会員交流会が1月10日、都内で5年ぶりに開かれた。多数の医療関係者が一堂に会する中、日病の相澤孝夫会長は「正直、病院に対する仕打ちは決して温かいものではない」として、「ついに耐え切れなくなった。謀反を起こすか、一揆を起こすか、それぐらいの強い気持ちを持たなければこの大変な時期は乗り越えられない」と力強く語り、国民に何が大切なのかを訴えるなど、解決に向けて行動する必要性を訴えた。



診療報酬「物価と同じ割合で引き上げないと」

- 2024年6月の診療報酬改定があまりにも酷いものだったから。(勤務医、60代)
- 6月改定の影響が通年で出るため(開業医、50代)
- 診療報酬を物価と同じ割合で引き上げない限り良くならない(勤務医、60代)
- これ以上社会保険料の徴収額を上げるのは現役世代への負担が大きい。給付の削減や選定療養費の拡大と要件緩和などが社会保障の維持と医療職の昇給を考えると不可欠と思われるが、全く進める気がなさそう(勤務医、40代)
- 保険制度を抜本的に変えないと医療費や人件費は上がっていきお金がないのは分かっているのに、選挙で勝てないから公約に掲げない。結果、医療への締め付けばかりが増え、給料は上がらず、時間外は減らされ、でも雑用は増えて、良い要素がありません(勤務医、50代)
- 保険診療が先細りする一方、エビデンスの乏しい自由診療や、表面だけの儲かる美容などが繁栄している。しかも、その尻拭いは保険診療(勤務医、40代)
- 高齢化の影響で収支が悪化せざるを得ない(勤務医、50代)
- 高齢者への際限ない医療費のつぎ込みを見ていると、明るい未来は期待できない。政治家がどこかで区切りをつけないといけない(勤務医、40代)

2年毎の診療報酬改定で毎回内科&透析に対する医療報酬(保険診療による診療報酬)は下げられている反面、物価は高騰し続けており、過去と条件が同じ医療提供を行なっても、支出だけ年々増大しています。(当医院では2年前に比較し300万/月程度も支出が増大しております。)日本医師会会長の松本先生も「診療報酬、物価・賃金の上昇に応じ対応する仕組み導入を」と国に働きかけています。確かに今後、診療報酬に関しても食料や日用品、光熱費の変動に合わせて変えていくシステムも考慮しないと、病院や医療従事者の未来は明るくありません。当医院では少しでも診療報酬を増やし、光熱費等の運用コストを減らし、病院経営安定化やスタッフの所得維持・UPに繋げていくため、経営改革を行なっております。患者様・スタッフ皆様方のご協力を何卒よろしくお願い致します。